第 38 期

決　算　公　告

２０１５年度
（平成27年度）

自　2015 年　4月　1日
至　2016 年　3月 31日

東京都中央区日本橋本町一丁目1番1号
株式会社　東レリサーチセンター

貸　借　対　照　表

（2016年　3月 31日現在）

株式会社　東レリサーチセンター

（百万円未満四捨五入）

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
（資産の部）		（負債の部）	
資産		負債	
流動資産	3,968	流動負債	1,704
現金預金	731	未払金	230
受取手形	11	未払法人税等	120
売掛金	1,661	未払消費税等	109
商品	17	未払費用	623
仕掛品	204	前受金	134
貯蔵品	17	預り金	4
前払費用	8	賞与引当金	484
繰延税金資産	208		
短期貸付金	160		
短期債権	5	固定負債	51
預け金	960	役員退職慰労引当金	51
貸倒引当金	△ 13		
固定資産	2,141	負債合計	1,755
有形固定資産	1,741		
建物	468	（純資産の部）	
工器具備品	1,251	株主資本	4,354
建設仮勘定	21	資本金	250
無形固定資産	154	利益剰余金	4,104
ソフトウェア	153	利益準備金	63
施設利用権	1	その他利益剰余金	4,041
		事業開発積立金	750
投資その他の資産	246	別途積立金	2,700
投資有価証券	5	繰越利益剰余金	591
関係会社株式	109		
長期前払費用	2		
その他投資	100		
繰延税金資産	29		
		純資産合計	4,354
資産合計	6,109	負債及び純資産合計	6,109

損　益　計　算　書

自　2015年　4月　1日
至　2016年　3月 31日

株式会社　東レリサーチセンター

（百万円未満四捨五入）

科目		金額
		百万円
売上高		7,633
売上原価		5,535
売上総利益		2,098
販売費及び一般管理費		1,931
営業利益		167
営業外収益		41
受取利息及び配当金		3
雑収益		39
営業外費用		10
雑損失		10
経常利益		199
特別損失		15
有形固定資産廃棄損		15
税引前当期純利益		184
法人税、住民税及び事業税	-)	35
法人税等調整額	-)	47
当期純利益		102

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の ：決算期末日の市場価格に基づく時価法

時 価 の な い も の ：移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品 ：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）：定率法。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

リ ー ス 資 産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定による期末要支給額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

収 益 計 上 基 準：売上計上は、検収基準による方法

費 用 計 上 基 準：仕入計上は検収基準による方法
その他の費用は発生基準による方法

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2 会計方針の変更等に関する注記

(1) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律、地方税法等の一部を改正する等の法律が2016年3月29日に成立されたことに伴い、2016年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が引き下げ、外形標準課税の税率が見直された。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更となった。
この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額は11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は11百万円増加している。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の期末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 500,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

事業年度中に行った剰余金の配当
剰余金の配当は金銭により次の通り行っている。
決 議 ： 2015年6月25日開催の定時株主総会
配 当 総 額 ： 50.1百万円（1株に付き100円20銭）
基 準 日 ： 2015年3月31日
効力発生日 ： 2015年7月10日

2016年6月29日開催の定時株主総会において予定している配当決議
剰余金の配当は金銭により次の通り行っている。
配 当 総 額 ： 50.8百万円（1株に付き101円60銭）
基 準 日 ： 2016年3月31日
効力発生日 ： 2016年7月8日